

平成30年度  
決算報告書

第7期事業年度

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

平成30年度決算報告書

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	1,801	1,842	41	(注1)
自己収入	178	217	39	
財産売払収入	7	5	△2	(注2)
農業大学校収入	8	7	△1	
依頼試験手数料収入	1	1	0	
受託研究等収入	145	187	42	(注3)
その他収入	17	17	0	
前中期目標等期間繰越積立金取崩	0	5	5	(注4)
合 計	1,979	2,064	85	
支出				
業務費	381	421	40	
研究経費	236	236	0	
受託研究経費	145	185	40	(注5)
一般管理費	238	245	7	(注6)
人件費	1,360	1,364	4	(注7)
合 計	1,979	2,030	51	

(注1) 退職手当の支給額及び支給人数等が増加したことに伴い、特定運営費交付金収入が予算額に比して41百万円増加しました。

(注2) 生産物等売払収入が見込みを下回ったため、予算額に比して2百万円減少しました。

(注3) 受託研究の契約期間が年度を跨いでいたものを当年度の受託研究等収入に計上したことに伴い、予算額に比して42百万円増加しました。

(注4) 前中期目標等期間繰越積立金の取崩額（調査研究体制強化のための施設・設備の改善の経費）が確定したことに伴い、予算額に比して5百万円増加しました。

(注5) 受託研究の契約期間が年度を跨いでいたものを当年度の受託研究経費に計上したことに伴い、予算額に比して40百万円増加しました。

(注6) 電力調達手法の見直しや間接経費の獲得努力等により22百万円の経費節減を実現したものの、緊急を要する施設改修等を年度途中に行ったことにより、決算額は予算額に比して7百万円増加しました。

(注7) 業務運営体制の見直しを図り、人件費の節減に努めたものの、退職手当の支給額及び支給人数等が増加したことに伴い、決算額は予算額に比して4百万円増加しました。